

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	小水力発電の設置に伴う河川環境調査等手法検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度/平成25年度		担当課室	河川環境課		課長 小池 剛		
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法第23条		関係する計画、通知等	・行政手続法の施行に伴う河川法等における処分の審査基準の策定等について(河川局長通達)五(2)③ ・規制・制度改革に係る追加方針(閣議決定)グリーンイノベーション分野⑩				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小水力発電が河川環境に与える影響度について、合理的な根拠に基づいて判断できるよう、「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を検討するものである。これにより水利使用許可申請手続きの合理化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内、海外の水力発電を行う際の河川環境調査内容について、河川の規模、減水区間の規模、取水量の規模、発電規模等から調査・整理する。これを踏まえ、小水力発電が河川環境に与える影響度を合理的な根拠に基づいて判断できるよう、シミュレーション等を行い、「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	12	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)
	水辺の再生割合		成果実績		23%	26%	集計中	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を作成		活動実績(当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	—	0					
	水環境対策調査費	—	12					
	計	—	12					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本検討は、「行政刷新会議の規制・制度改革に関する追加方針（平成23年7月22日閣議決定）」に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>また、小水力発電は、河川行政における河川環境の保持とエネルギー行政における電力確保の観点から調整を図る必要があること、また、水利使用は、国が自ら又は都道府県が法定受託事務として行う許認可業務であり、国が行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			